

ポストコロナ時代におけるシングル女性の就業変化と支援
ー川崎市におけるコロナ禍でのシングル女性に対する影響調査の結果からー

江天瑤（お茶の水女子大学）

【研究の目的】近年、日本女性の就業が拡大しているが、非正規雇用の割合はいまだに高く、男女の収入差も依然として大きい。女性の雇用の不安定及び男性との収入差によって、コロナ禍の中、女性は男性よりエコノミックショックを受けていると UN WOMEN Asia and Pacific (2020)が指摘している。内閣府男女共同参画局の『コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書 ～誰一人取り残さないポストコロナの社会へ～』によると、経済面ではコロナは女性の多い産業や非正規雇用労働者に大きな影響を与え、シングルマザーの失業率の上昇が注目される。ひとり親や単身女性の増加に伴い、女性の収入減は家計に与える影響がますます重大である。特にシングル女性はメインの稼ぎ手である場合、家族からの支援が薄く、失業や休業で収入を失うと、自立困難の苦境に陥りやすい。こういう状況に対して、社会あらゆる面での支援が必要とされる。本研究は、川崎市在住のシングル女性を対象に、コロナ下のシングル女性の失業や休業の規定要因を明らかにしたい。そしてコロナ感染拡大以前に比べてシングル女性は仕事に対する不安感の変化を集計し、その変化の規定要因を明らかにしたい。最後に支援に関して、シングル女性はいかなる支援を求めているのか、仕事や生活支援の需要度の規定要因を推定したい。

【使用データ】分析に用いるのは、川崎市男女共同参画センターが実施した川崎市におけるコロナ禍でのシングル女性に対する影響調査のウェブ・アンケート調査のデータである。調査は2021年12月に実施し、川崎市在住の15歳～69歳のシングル女性（未婚・非婚・離婚・死別の女性）を対象した。アンケートの回収数は606人、うち正規雇用が300人、非正規雇用が306人である。

【初期的分析結果】ロジスティック回帰分析を用い川崎市シングル女性のコロナ下の失業・休業・仕事の不安感と支援の需要度の規定要因を推定した。その結果、就業年数のうち非正規雇用の年数の割合が長いほど、シングル女性の休業の可能性が高くなること、そして非正規シングル女性は正規より失業しやすい結果が有意に見られる。仕事の不安感に関して、「収入が減った」・「勤務時間が減った」ことで、仕事の不安感が増大しやすい。また、介護する家族や親族がいる場合、仕事の不安感が強まる。求める支援に関して、「収入が減った」・「勤務時間が減った」ことで、「給付金・支援金・休業手当などの金銭的な支援」の必要を感じやすくなる。また、家計が苦しくなるほど金銭的支援をより求めることが有意に見られる。

【謝辞】本研究は、川崎市男女共同参画センターから「川崎市におけるコロナ禍でのシングル女性に対する影響調査」のデータの提供を受けました。ここに謝意を表します。

【参考文献】

- 川崎市男女共同参画センター（2022）「川崎市におけるコロナ禍での非正規シングル女性に対する影響調査ーアンケート調査報告書ー」<https://www.scrum21.or.jp/study/research>
- 内閣府男女共同参画局（2021）「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書～誰一人取り残さないポストコロナの社会へ～」<https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/covid-19/index.html>
- UN WOMEN Asia and Pacific (2020) *Policy Brief: The Impact of COVID-19 on Women*
<https://asiapacific.unwomen.org/en/digital-library/publications/2020/04/policy-brief-the-impact-of-covid-19-on-women>

（キーワード：ポストコロナ、シングル女性、仕事）